

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第108期) 至 平成24年3月31日

東京ラヂエーター製造株式会社

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

(E02158)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第108期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画管理部担当取締役常務執行役員兼総務部長 村田 敬
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画管理部担当取締役常務執行役員兼総務部長 村田 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	32,432,446	24,843,935	17,710,542	26,836,422	29,385,590
経常利益 (千円)	2,106,644	443,396	88,399	2,241,929	2,533,718
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,320,362	143,460	△181,107	1,470,452	1,497,053
包括利益 (千円)	—	—	—	1,493,918	1,777,102
純資産額 (千円)	11,362,398	10,930,963	10,882,374	12,249,277	13,812,212
総資産額 (千円)	21,667,543	17,390,114	17,741,214	21,152,902	23,097,943
1株当たり純資産額 (円)	759.69	727.62	721.44	811.32	917.20
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	91.76	9.97	△12.59	102.20	104.05
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.4	60.2	58.5	55.2	57.1
自己資本利益率 (%)	12.8	1.3	—	13.3	12.0
株価収益率 (倍)	3.7	25.5	—	5.9	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,091,798	3,643,631	696,825	3,529,553	1,385,750
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,628,558	△1,055,438	△2,630,019	△615,732	△608,321
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	458,504	△531,359	254,941	△272,377	△216,072
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	768,084	2,705,685	1,036,405	3,598,861	4,150,092
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	745 (309)	761 (159)	814 (82)	789 (193)	797 (234)

(注) 1 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第106期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	30,908,925	23,429,479	17,436,642	24,733,181	26,520,046
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,475,903	△78,373	△58,738	1,720,286	2,060,967
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	910,305	△123,649	△123,554	1,250,585	1,342,785
資本金 (千円)	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	9,824,080	9,367,021	9,311,236	10,547,241	11,920,025
総資産額 (千円)	19,649,051	15,270,821	15,696,664	18,680,967	20,523,252
1株当たり純資産額 (円)	682.77	651.01	647.14	733.04	828.45
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	—	6.00	6.75
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(—)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	63.27	△8.59	△8.59	86.92	93.32
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.0	61.3	59.3	56.5	58.1
自己資本利益率 (%)	9.6	—	—	12.6	12.0
株価収益率 (倍)	5.4	—	—	6.9	5.7
配当性向 (%)	9.5	—	—	6.9	7.2
従業員数 (名)	556	569	568	556	549
(ほか、平均臨時雇用者数)	(262)	(151)	(75)	(138)	(182)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第105期及び第106期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

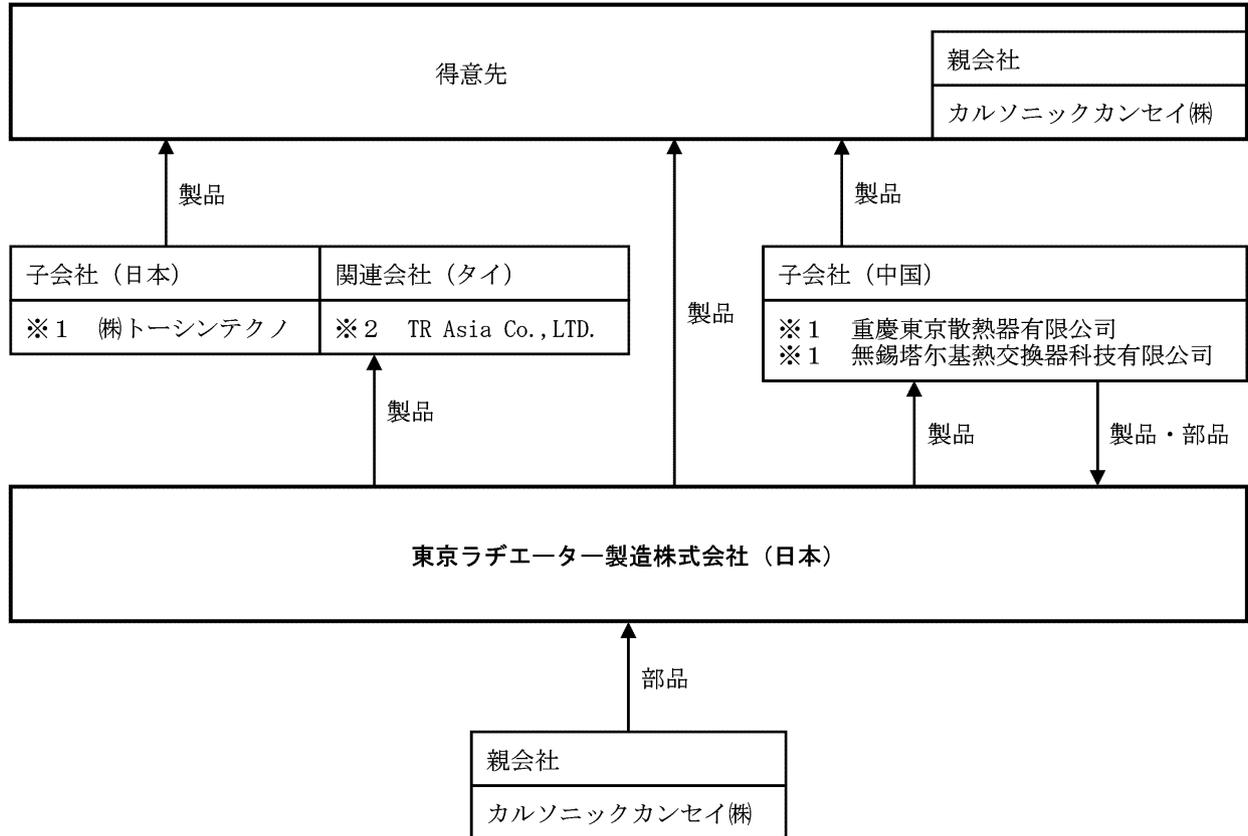
2 【沿革】

昭和13年10月	東京市芝区三田四国町に東京ラヂエーター製造株式会社設立
昭和13年11月	株式会社西村ラヂエーター製作所及び日本鋳金工業株式会社両社を買収
昭和21年9月	本店を川崎市藤崎町3丁目に移転
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和40年1月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を建設
昭和44年11月	タイ国THAI RADIATOR MFG. CO., LTD. と技術援助契約締結
昭和48年1月	栃木県鹿沼市に鹿沼工場を建設
昭和54年4月	インドネシア国C. V. AUTO DIESEL RADIATORS CO. (現PT. SELAMAT SEMPURNA) と技術援助契約締結
昭和57年5月	子会社東湘興産株式会社を設立 (平成13年3月清算)
昭和59年2月	トーコー産業株式会社を設立 (平成11年4月株式会社トークピアサービスと合併)
昭和62年2月	東神物流株式会社を設立 (現株式会社トーシンテクノ, 現連結子会社)
昭和63年5月	米国現地子会社American TRS Inc. をインディアナ州に設立 (平成10年4月清算)
平成元年5月	川崎工場の生産を終了し生産設備を藤沢工場へ集約移設
平成3年12月	川崎再開発業務ビル「トークピア川崎」竣工
平成4年1月	不動産の賃貸事業開始
平成7年9月	株式会社トークピアサービスを設立 (平成16年4月 当社と合併)
平成11年7月	中国現地子会社重慶東京散熱器有限公司を中国重慶市に設立 (現連結子会社)
平成11年9月	鹿沼工場を閉鎖し生産設備を藤沢工場へ集約
平成12年7月	本店を藤沢市遠藤2002番地1に移転
平成16年4月	中国現地連結子会社 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司を中国無錫市に設立
平成16年5月	第三者割当増資の実施によりカルソニックカンセイ株式会社は当社の親会社となった。
平成17年1月	カルソニックカンセイ株式会社の第三者割当増資の実施により日産自動車株式会社は当社の親会社となった。
平成19年3月	「トークピア川崎」ビル売却

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社2社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、熱交換器、燃料タンク及びプレス板金製品の製造販売を主な事業内容とし、更にこれらに付帯関連するサービス事業等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （%）	被所有割合 （%）	
(親会社) 日産自動車(株)	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813,734 千円	自動車製造 ・販売	—	40.1 (40.1)	事業上の関係はありません。 役員の兼任…なし
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県 さいたま 市北区	41,456,240 千円	自動車部品 製造・販売	—	40.1	同社より材料及び部品を購入 しており、当社製品の販売を しております。 役員の兼任…1名
(連結子会社) (株)トーシンテクノ	神奈川県 藤沢市	15,000 千円	自動車部品 販売	100.0	—	当社製品の一部を販売して おります。 なお、当社所有の建物を賃貸 しております。 役員の兼任…1名
重慶東京散熱器有限公司	中華人民 共和国 重慶市	3,282 千米ドル	自動車部品 製造・販売	57.0	—	同社より部品を購入し、当社 製品の販売をしております。 また、技術援助契約に基づ く、技術供与を行っておりま す。 役員の兼任…1名
無錫塔爾基熱交換器科技 有限公司	中華人民 共和国江 蘇省無錫 市	5,220 千米ドル	自動車部品 製造・販売	100.0	—	同社より部品を購入し、当社 製品の販売をしております。 また、技術援助契約に基づ く、技術供与を行っておりま す。 役員の兼任…2名
(持分法適用関連会社) TR Asia CO.,LTD.	タイ国 バンコク 市	3,100 千パーツ	自動車部品 販売	49.0	—	当社製品の販売をしております。 役員の兼任…2名

(注) 1 「議決権の被所有割合」欄の（内数）は間接被所有割合であります。

2 上記の連結子会社のうち、重慶東京散熱器有限公司及び無錫塔爾基熱交換器科技有限公司は特定子会社に該当しております。

3 親会社の日産自動車(株)及びカルソニックカンセイ(株)は有価証券報告書を提出しております。
なお、被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
日本	555 (183)
中国	242 (51)
合計	797 (234)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
549 (182)	36.7	12.5	5,597,129

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 提出会社の従業員は、すべて日本セグメントに属してしております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京ラヂエーター労働組合(組合員数 496名)が組織されており、全日本自動車産業労働組合総連合会に属してしております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響で停滞していた消費が第3四半期以降回復の動きを見せたものの、円高・株安の長期化、欧州の金融不安や米国景気の懸念を背景に、世界経済の減速による先行き不安など、輸出企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの主要市場でありますトラック業界でも、震災の影響によるサプライチェーンの混乱に始まり、電力供給不足やタイ洪水被害による生産活動への影響など先行き不透明な状況となりましたが、国内及び震災での復興需要や、国の政策による一時的な需要増により、前連結会計年度に比べ売上高が増加しました。

また、産業・建設機械業界におきましては、中国市場の需要が前半堅調に推移した結果、後半の中国金融引き締め等による需要低迷もありましたが、前連結会計年度に比べ売上高は増加しました。

このような状況の下、当社グループの売上高は293億85百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加と全社的な原価低減活動を強力に進めてまいりました結果、営業利益25億15百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益25億33百万円（前年同期比13.0%増）、当期純利益は14億97百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	271億68百万円	（前年同期比 7.7%増）
・セグメント利益	19億69百万円	（前年同期比 15.6%増）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	47億3百万円	（前年同期比 12.5%減）
・セグメント利益	5億30百万円	（前年同期比 30.2%減）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億51百万円増加し、41億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、13億85百万円（前年同期比60.7%減）となりました。これは主に売上債権の増加18億30百万円、法人税等の支払9億3百万円による減少に対し、税金等調整前当期純利益25億10百万円、減価償却費11億13百万円等の非資金項目、仕入債務の増加4億5百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億8百万円（前年同期比1.2%減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出5億53百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億16百万円（前年同期比20.7%減）となりました。これは少数株主への配当金1億27百万円及び配当金86百万円等の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
日本	25,111,470	111.3
中国	3,774,738	98.6
合計	28,886,208	109.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
日本	28,966,097	131.2	11,227,000	137.8
中国	2,949,493	65.1	1,543,000	73.8
合計	31,915,590	119.9	12,770,000	124.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
日本	25,888,097	112.7
中国	3,497,493	90.6
合計	29,385,590	109.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
いすゞ自動車株式会社	10,245,228	38.2	11,787,314	40.1

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内景気は、復興需要や国の政策などを背景に持ち直していくことが期待されますが、電力事情による生産活動への影響や円高による国内空洞化の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの震災による直接被害は軽微でありましたが、当面続くと予測される国内のトラック、産業・建設機械の生産拠点の海外進出の影響による売上高の減少が避けられない状況にあります。

当社グループといたしましては、成長を続けているアジア諸国をはじめとした新興国市場への拡販に向け、海外戦略を加速させ、売上高の確保を図るとともに、徹底したコストの削減についても遂行してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼすリスクには以下のような事項があります。

当社グループでは下記に記載したリスク発生の可能性を十分認識し、その事前防止に注力するとともに万一発生した場合、的確な対応に努めてまいり所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存に係わる影響

熱交換器、プレス成形品等の製造では、トラック、建設機械の特定のメーカー数社に売上の多くを依存しており、景気変動による販売数量の減少によっては、財政状況及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) トラック、建設機械の市場状況に係わる影響

当社グループの事業は、そのほとんどがトラック、建設機械業界に依存しており、これらの業界は景気変動の影響を受ける度合いが高く、今後の経済状況によっては当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争条件、価格変動に係わる影響

当社グループの事業は、製品性能、品質、コスト面において高度な競争状態にあります。現在、当社グループは熱交換器等の製品において比較優位を保っておりますが、将来競争メーカーが新技術を開発し当社グループの優位を覆すことが考えられ、また、市場が高い競争状態にあることから、販売価格の低下により当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の価格動向に係わる影響

当社グループが購入する原材料のうち、アルミ、ステンレスなどの非鉄金属の購入価格は、非鉄金属市場の市況の影響により変動するリスクがあります。これらの価格の上昇分をすべて販売価格に転嫁できないこともあるため、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 借入金の金利変動に係わる影響

当社は、親会社である日産自動車㈱のグループファイナンスにより資金を調達しており、子会社は銀行借入れによっておりますが、これらの金利が将来大幅に上昇すると、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の不具合に係わる影響

当社グループでは、品質不具合が会社の業績のみでなくイメージに大きな影響を及ぼすとの認識から、その維持、向上の推進をはかっており、自動車産業向け品質マネジメントシステム（ISO/TS16949）に基づき厳格に生産しております。

しかしながら、将来的にクレームが皆無である保証はなく、重大なクレームが発生した場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 中国国内動向に係わる影響

当社グループでは、中国に2社の製造子会社を有しておりますが、中国における政治状況、法律、経済的慣習等によっては生産が混乱し、事業計画に支障をきたすことが想定されます。この場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付費用及び退職給付債務において、数理計算に使用される前提条件に基づき算定しております。これらの前提条件には割引率、死亡率等重要な見積りが含まれており、実際の結果が、前提条件と異なるあるいは前提条件に変更がなされた場合、損失が発生し、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 火災及び事故に係わる影響

当社グループでは、日頃から安全、衛生に対する社内管理体制の充実、強化をすすめ火災、事故等の防止に努めております。これらの措置により最近10年間をとらえても大きな事故等はありませんが、万一発生した場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 地震等の自然災害に係わる影響

当社グループでは、生産を維持するため、計画的に工場はじめ各施設の保守、点検に努めておりますが、地震、風水害などで予想を超える災害が発生した場合には、これら施設に甚大な損害が生じ、これらがもとで、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、全て提出会社が契約しているものであり、連結子会社には記載すべき契約はありません。

技術援助契約

会社名	契約内容	契約期間	対価
THAI RADIATOR MFG. CO., LTD (タイ)	ラジエーター、燃料 タンクの製造技術	昭和57年5月1日から 平成25年4月30日まで	一定率のロイヤリティー受取
PT. SELAMAT SEMPURNA (インドネシア)	ラジエーター、燃料 タンクの製造技術	昭和54年4月11日から 平成25年4月10日まで	一定率のロイヤリティー受取

(注) 契約期間につきましては、原則として1年間の自動更新契約であります。

6 【研究開発活動】

トラックを中心とした商用車、乗用車及び産業・建設機械関連部品での当社主力製品は、地球環境保全への対応が企業に与えられた最重要課題であると認識し、世界の法規規制、市場動向及び顧客ニーズに適合した製品開発を行い、環境にやさしく、より豊かな社会の発展に貢献する活動を行っています。

世界的に環境に対する規制が厳しくなる中で、環境に重要な役割を果たすディーゼルエンジン排気ガス規制及び燃費低減にも対応したEGRクーラ、インタークーラ及びSCRタンク（尿素水タンク）の高性能化、信頼性の向上、コスト低減を実現し、国内及び海外の顧客に採用していただいております。

今後の環境規制の更なる強化と燃費低減を両立させる技術開発は、基盤技術としての伝熱解析、構造解析、流体解析等に加え、当社製品群を中心とした熱マネジメントによるシステム開発に取り組み、システムでの最適化提案を可能とするシミュレーション技術と実験評価設備の充実を図り、地球環境保全に積極的に取り組んで参ります。

また、市場の活性化が著しい中国・新興国向けについても市場のニーズを調査しベンチマークの下、原価低減に取り組み、現地最適化製品の仕様を積極的に提案して参ります。

なお、当連結会計年度における研究開発は主に熱交換器関係で、金額は1億38百万円（日本セグメント）であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、230億97百万円と前連結会計年度末に比べ19億45百万円の増加となりました。また、流動資産は157億64百万円と前連結会計年度末に比べ23億27百万円の増加となり、固定資産は73億33百万円と前連結会計年度末に比べ3億82百万円の減少となりました。

流動資産増加は主として、たな卸資産が66百万円減少しましたが、日産自動車㈱のグループファイナンスに対する預け金8億54百万円、売上高の増加により受取手形及び売掛金が18億31百万円増加したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、固定資産の新規投資7億71百万円を減価償却費11億13百万円の範囲内で実施したこと等によるものです。

投資その他の資産増加は主として、株価回復により投資有価証券が1億75百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、92億85百万円と前連結会計年度末に比べ3億82百万円の増加となりました。また、流動負債は89億91百万円と前連結会計年度末に比べ4億22百万円の増加となり、固定負債は2億94百万円と前連結会計年度末に比べ40百万円の減少となりました。

流動負債増加は主として、未払法人税等が1億53百万円が減少しましたが、支払手形及び買掛金が4億5百万円、設備関係未払金1億3百万円が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、138億12百万円と前連結会計年度末に比べ15億62百万円の増加となりました。

純資産増加は主として、当期純利益14億97百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.2%から1.9ポイント増加し57.1%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の811.32円から105.88円増加し917.20円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて9.5%増加し293億85百万円となりました。

これは、新興国向けの需要が増加し、国内市場においても震災復興需要等により売上高が増加したことによるものです。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加により前連結会計年度に比べて23億76百万円増加し247億1百万円となりました。全社的な原価低減活動を強力に推し進め経費の削減に取り組んでまいりましたが、販売単価の減少等で売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度の83.2%から0.9ポイント増加し84.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて61百万円増加し21億68百万円となりました。全社的な費用削減を継続して実施した結果、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度の7.9%から0.5ポイント減少し7.4%となりました。

③ 営業利益

営業利益は、売上高の増加と全社的な原価低減活動を強力に推し進めた結果、前連結会計年度の24億4百万円に対して1億10百万円増加し25億15百万円となり、売上高に対する営業利益率も前連結会計年度の9.0%から0.4ポイント減少し8.6%となりました。

④ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の162百万円の費用（純額）から18百万円の収益（純額）となりました。営業外損益が改善した主な理由は、為替差損が1億50百万円減少したこと等によります。

⑤ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度の22億41百万円に対して2億91百万円増加の25億33百万円となりました。

⑥ 特別利益

前連結会計年度では投資有価証券売却益13百万円等を計上しましたが、当連結会計年度ではありませんでした。

⑦ 特別損失

前連結会計年度では固定資産除却損1百万円及び災害による損失38百万円を計上しましたが、当連結会計年度では固定資産除却損22百万円を計上しました。

⑧ 法人税等

法人税は前連結会計年度の5億37百万円に対し、3億5百万円増加し8億42百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の24.3%から9.3ポイント増加の33.6%となりました。これは主に在外子会社の所在国との税率差が前連結会計年度△6.4%に対し△5.1%となったことと、繰延税金資産に係る評価性引当額の影響が前連結会計年度△9.8%（減少）となっていたことによります。

⑨ 少数株主利益

中国の連結子会社である重慶東京散热器有限公司（当社出資比率57.0%）は、売上高は前連結会計年度に比べ減少し、その結果当期純利益も減益となったため、少数株主利益も前連結会計年度に比べて37百万円減少し1億70百万円となりました。

⑩ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の当期純利益14億70百万円から26百万円増加し14億97百万円となりました。その結果、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の1株当たりの当期純利益102.20円から1.85円増加し、1株当たりの当期純利益104.05円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、日本セグメント及び中国セグメントにおいて、ラジエーター製造設備、EGRクーラー製造設備の新設、現有設備の改修、更新及び生産性向上を目的とした設備投資7億71百万円（日本セグメント 6億89百万円、中国セグメント 82百万円）を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成24年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (神奈川県藤沢市)	日本	熱交換器等製造設備	1,597,802	2,039,995	1,268,890 (88,254)	649,461	5,556,149	549 (182)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
 なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 在外子会社

（平成23年12月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
重慶東京散熱器有限公司	本社 (中国重慶市)	中国	熱交換器等製造設備	3,292	217,736	— (—)	49,193	270,222	146 (7)
無錫塔爾基熱交換器科技有限公司	本社 (中国無錫市)	中国	熱交換器等製造設備	182,335	522,182	— (—)	15,232	719,749	96 (44)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係わる投資予定額は18億19百万円で、所在地別の内訳は当社（日本）が6億19百万円、在外子会社2社（中国）の合計9億69百万円、平成24年4月に設立した在外子会社2億30百万円であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
						着手	完了	
提出会社	神奈川県 藤沢市	日本	プレス金型 新設・更新	201,286	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	—————
重慶東京散熱 器有限公司	中国 重慶市	中国	熱交換器等 製造設備 新設	253,191	借入金	平成24年4月	平成24年12月	—————
無錫塔爾基熱 交換器科技有 限公司	中国 無錫市	中国	熱交換器等 製造設備 新設	642,398	借入金	平成24年4月	平成24年12月	生産能力 27,000台/月 の増加
PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA	インド ネシア 共和国 タンゲ ラン市	(注) 2	熱交換器等 製造設備 新設	230,164	借入金	平成24年4月	平成24年12月	生産能力 160,000台 /月の増加

(注) 1 記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

2 インドネシアに子会社（PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA）を設立しており、上記の通り設備投資を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月28日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数は100 株であります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成16年5月18日（注）	3,600,000	14,400,000	777,600	1,317,600	774,000	778,300

（注） 第三者割当

発行価格 1株につき 431円
 資本組入額 1株につき 216円
 割当先 カルソニックカンセイ株式会社

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式 の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	10	30	35	33	—	1,752	1,860	—
所有株式数 （単元）	—	20,548	2,840	81,549	8,028	—	31,013	143,978	2,200
所有株式数 の割合（%）	—	14.27	1.97	56.64	5.58	—	21.54	100.00	—

（注） 自己株式11,672株は、「個人その他」に116単元と「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	5,770	40.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	850	5.90
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.68
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.64
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	501	3.47
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	318	2.21
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	300	2.08
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	300	2.08
ビーエヌピー パリバ セキュリティー ズ サービス ルクセンブルグ ジャス デック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	214	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	186	1.29
計	—	9,640	66.95

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 850千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 186千株

2 次の法人から、平成19年9月21日に大量保有変更報告書の提出があり、平成19年9月14日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	719	5.00

3 次の法人から、平成24年3月6日に大量保有変更報告書の提出があり、平成24年2月29日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	677	4.70

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,386,200	143,862	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,862	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地 1	11,600	—	11,600	0.08
計	—	11,600	—	11,600	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	56	23,072
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	11,672	—	11,672	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、企業業績も好調に推移したことにより、1株当たり6円75銭（うち中間配当金3円）としております。

内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	43	3.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	53	3.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	829	468	269	704	605
最低(円)	262	201	120	205	326

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	458	440	410	455	565	576
最低(円)	405	326	377	389	416	506

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者 最高執行 責任者	林 隆 司	昭和31年4月22日生	昭和54年3月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	日本ラヂエーター株式会社（現カルソ ニックカンセイ株式会社）入社 同社グローバルコーポレート本部事業 管理グループ部長 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役専務執行役員 当社顧問就任 当社取締役副社長、執行役員就任 当社代表取締役社長、執行役員社長就 任（現在に至る）	(注) 3	84
取締役		村 田 敬	昭和26年11月10日生	昭和50年4月 平成11年5月 平成12年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社営業本部営業企画グループリーダ ー（参事） 当社営業本部営業業務部長 当社理事、藤沢工場長 当社執行役員就任 当社取締役就任（現在に至る） 当社常務執行役員就任（現在に至る）	(注) 3	68
取締役		半 田 邦 夫	昭和31年12月27日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社中国準備室長 当社海外業務部長 当社執行役員就任（現在に至る） 無錫塔尔基熱交換器科技有限公司董事 TR Asia Co., LTD. 取締役 （現在に至る） 当社取締役就任（現在に至る）	(注) 3	126
取締役		神 田 克 美	昭和28年7月16日生	昭和52年4月 平成19年4月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社重慶東京散熱器有限公司董事兼総 経理 当社購買部長 当社執行役員就任（現在に至る） 当社取締役就任（現在に至る）	(注) 3	35
常勤監査役		野 尻 文 雄	昭和23年1月7日生	昭和46年4月 平成6年5月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成21年6月	当社入社 当社営業部長 当社購買部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任（現在に至る）	(注) 4	315
監査役		鷺 澤 和 彦	昭和21年12月5日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社第二事業本部企画管理部長 当社管理部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 4	235

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		伊藤 隆 治	昭和23年5月28日生	昭和46年4月 昭和63年8月 平成5年2月 平成10年4月 平成18年8月 平成22年12月 平成23年4月 平成23年6月 シティバンク、エヌ・エイ副頭取補 ダウ・ケミカル日本株式会社財務管理 本部長 アムジェン株式会社業務開発・財務経 理人事総務統括ディレクター ファイザー株式会社取締役 シーブリーチャードエリス株式会社 専務取締役 エイボン・プロダクツ株式会社監査役 ジェンザイム・ジャパン株式会社 財務経理本部長（現在に至る） 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 5	—
監査役		佐藤 伸 悟	昭和25年6月1日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年6月 平成23年6月 日産自動車株式会社入社 日産自動車株式会社生産技術本部車両 技術部部長 欧州日産社SVP カルソニックカンセイ株式会社 グローバル生産企画本部副本部長 北米カルソニックカンセイ社SVP カルソニックカンセイメキシコ社社長 カルソニックカンセイ株式会社常務執 行役員 同社常勤監査役就任（現在に至る） 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 5	10
計						873

- (注) 1 監査役伊藤隆治及び佐藤伸悟は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では取締役会を経営方針決定及び業務執行の監督機関として明確に位置付け、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、責任の明確化をはかるとともに取締役会の構成員数を少数化し、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化をはかるため執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の9名であります。
- (取締役を兼任する執行役員：4名)
- 執行役員社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者 林 隆司
常務執行役員 村田 敬、執行役員 半田 邦夫、同 神田 克美
- (執行役員：5名)
- 常務執行役員 宇野 浩、執行役員 中山 秀和、同 安部 雄一、同 真下 亮、同 松尾 明則
- 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
大野 鎮	昭和35年6月28日生	昭和59年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成23年4月 関東精器株式会社（現カルソニックカンセイ株式会社）入社 同社経理グループ 主担 同社経理グループ 主管 同社連結決算チーム 主管（現在に至る）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためにはコーポレート・ガバナンスの整備が不可欠であるとの考え方にに基づき、経営意思決定プロセスの迅速化と透明性の確保、重要事実の適時適切な情報開示により、ステークスホルダーに対する社会的責任を果たすべく、その整備・充実に積極的に取り組んでおります。

1. 企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。

業務運営上は、業務の執行の意思決定機関であります執行役員会を中心に、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会を設置し、さらに内部監査部門がそれらの運営状況の監視を行っております。

このような体制により、当社は適切なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

なお、当社の主な機関の内容は、次のとおりです。

(監査役会)

当社の監査役会は、提出日現在、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、そのうち1名が常勤監査役であります。監査は年間監査計画により計画的に行われ、常勤監査役は、取締役会、執行役員会に常時出席し、非常勤監査役も必要に応じて取締役会に出席しております。監査役会は、定例として月に1回開催しており、取締役の業務執行並びにグループ会社の業務や財産状態を十分に監視できる体制となっております。

(取締役会)

当社の取締役会は、提出日現在、取締役4名で構成され、監査役出席のもと毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。ここでは、取締役会規則に則り、経営の重要事項及び法令、定款で定められた事項等について審議・決定を行っております。

また、取締役の経営責任の明確化、経営環境変化への柔軟な対応を目的として、取締役の任期を1年としております。

(執行役員会)

経営の効率化、業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入し、執行役員会を経営課題の執行を実質的に審議する機関として位置付けております。執行役員は、提出日現在9名で構成され、取締役4名は執行役員を兼務しております。執行役員会は定例として毎週1回開催され、経営計画に基づく諸施策の実施及び営業、財務、決算の状況等について審議、検討している他、各執行役員から提案、報告される事項について、その方法、プロセス、進捗及び結果について活発な論議を行い業務執行の決定を行っております。

(2) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制の基本方針」を定め、業務執行の法令及び定款への適合を確保する体制を整備しております。

また、当社グループの法令及び定款の順守状況やリスク管理状況の定期的な確認を行う体制を整備しております。

リスク管理体制については、社内リスクに対する内部監査と情報セキュリティの整備を行う「リスク管理委員会」を設置し、各部門においてリスクを把握し、リスク評価及び対応方法の決定を行うこととしております。製品品質、環境等に関するリスクは、それぞれの各会議体における管理に委ね定期的に執行役員会に報告することとしております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室（室長1名、一般社員1名）が監査役と連携して、法令及び定款の順守状況やリスクの管理状況の確認を実施しております。

監査役監査に関しては、常勤監査役1名が、年間監査計画に基づき計画的に行っております。

また、会計監査人から四半期レビュー報告及び期末決算における会計監査結果報告を受けるほか、会計監査人と必要に応じて意見交換、情報交換を行い、監査の実効性、効率化を図っております。

なお、常勤監査役野尻文雄は、購買・開発・品質管理担当役員を歴任し、長年にわたり会社の経営に携わっております。監査役鷲澤和彦は、経理担当部長、経理担当役員を歴任しており、長年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役伊藤隆治はこれまでに銀行副頭取補、事業法人における最高財務責任者等の役職を歴任しており、経営に関する幅広い見識と財務及び会計に関する知見を当社の経営全般の監視に活かせるものと判断しております。

なお、伊藤隆治は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役佐藤伸悟は自動車業界における豊富な知識・経験を有しており、その知識・経験を当社の経営全般の監視に活かせるものと判断しております。

なお、社外監査役佐藤伸悟は、カルソニックカンセイ株式会社の常勤監査役を兼務しております。

(5) 役員の報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の 総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,966	71,966	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17,122	17,122	2
社外役員	5,569	5,569	3

(注) 上記のほか取締役が役員を兼務する連結子会社から受けた報酬等の総額及び基本報酬は1人、3,600千円です。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第102回定時株主総会において年額2億円以内、監査役の報酬限度額は平成元年7月28日開催の第85回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

なお、取締役の報酬につきましては、役員報酬内規の方針に基づき会社業績の状況等を考慮して決定しており、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

(6) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 594,822千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	1,011,045.245	332,633	取引関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,470	30,132	取引関係の維持、強化
日立建機(株)	12,947	26,968	取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	135,200	18,657	取引関係の維持、強化
東京海上ホールディングス(株)	2,520	5,604	取引関係の維持、強化
自動車部品工業(株)	10,000	4,200	取引関係の維持、強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	1,046,890.850	507,742	取引関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,470	32,329	取引関係の維持、強化
日立建機(株)	12,947	23,705	取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	135,200	18,252	取引関係の維持、強化
東京海上ホールディングス(株)	2,520	5,722	取引関係の維持、強化
自動車部品工業(株)	10,000	5,670	取引関係の維持、強化

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

④ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑤ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

2. 会計監査の状況

当社は会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	金子 裕子	新日本有限責任 監査法人	— (注)
業務執行社員	齋田 毅		— (注)

(注) 7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 9名

会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、当社と監査法人の間では監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を公正な立場で受けております。

3. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

4. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

5. 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

6. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

7. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

8. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議に必要な定足数の確保を確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,700	9,000	31,569	22,030
連結子会社	—	—	—	—
計	32,700	9,000	31,569	22,030

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）移行に係る助言業務等について対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）移行に係る助言業務等について対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し同機構が発行する有価証券報告書の作成要領を入手し、当連結会計年度に係る主な改正点を確認しております。また、監査法人などが主催するセミナー等への参加を通じ、社内における専門知識の蓄積に努めております。

なお、当社は親会社である日産自動車株式会社の連結会社として、日産グループ内の統一会計基準書に基づき、連結用財務報告値の一部として国際財務報告基準に準拠した財務情報を作成し、日産自動車株式会社に提出しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,335	1,156,781
受取手形及び売掛金	7,175,595	* 9,007,276
商品及び製品	523,757	733,231
仕掛品	534,508	320,877
原材料及び貯蔵品	794,621	731,978
繰延税金資産	324,941	309,008
預け金	2,373,586	3,228,116
その他	270,238	278,964
貸倒引当金	△1,504	△1,495
流動資産合計	13,437,079	15,764,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,234,925	4,287,585
減価償却累計額	△2,381,624	△2,504,155
建物及び構築物（純額）	1,853,300	1,783,429
機械装置及び運搬具	11,898,353	11,993,435
減価償却累計額	△8,916,611	△9,293,885
機械装置及び運搬具（純額）	2,981,742	2,699,550
工具、器具及び備品	5,653,489	5,578,268
減価償却累計額	△4,897,373	△5,049,638
工具、器具及び備品（純額）	756,116	528,630
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	94,308	231,533
有形固定資産合計	6,954,358	6,512,034
無形固定資産		
投資その他の資産	72,090	85,547
投資有価証券	419,597	594,822
繰延税金資産	206,030	77,958
その他	65,946	65,039
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	689,373	735,620
固定資産合計	7,715,822	7,333,202
資産合計	21,152,902	23,097,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,758,443	※ 6,164,198
短期借入金	589,224	589,042
未払費用	919,324	995,263
未払法人税等	580,282	426,516
製品保証引当金	75,242	46,377
災害損失引当金	5,000	—
設備関係支払手形	147,864	※ 141,440
設備関係未払金	331,993	435,344
その他	161,257	192,844
流動負債合計	8,568,631	8,991,028
固定負債		
退職給付引当金	221,571	258,020
その他	113,421	36,681
固定負債合計	334,993	294,702
負債合計	8,903,624	9,285,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	9,691,128	11,101,852
自己株式	△4,292	△4,315
株主資本合計	11,782,736	13,193,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,596	244,948
為替換算調整勘定	△237,781	△241,423
その他の包括利益累計額合計	△109,185	3,524
少数株主持分	575,726	615,250
純資産合計	12,249,277	13,812,212
負債純資産合計	21,152,902	23,097,943

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	26,836,422	29,385,590
売上原価	※1 22,324,526	※1 24,701,191
売上総利益	4,511,896	4,684,399
販売費及び一般管理費	※2, ※4 2,107,364	※2, ※4 2,168,963
営業利益	2,404,531	2,515,436
営業外収益		
受取利息	11,609	29,368
受取配当金	7,275	7,775
受取賃貸料	8,022	8,653
受取手数料	11,964	11,778
持分法による投資利益	2,713	3,789
その他	4,862	6,702
営業外収益合計	46,448	68,068
営業外費用		
支払利息	7,431	10,119
為替差損	187,385	36,708
車両紹介制度奨励金	2,601	1,912
その他	11,632	1,045
営業外費用合計	209,050	49,785
経常利益	2,241,929	2,533,718
特別利益		
固定資産売却益	959	—
投資有価証券売却益	13,780	—
特別利益合計	14,739	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,925	※3 22,918
災害による損失	38,478	—
特別損失合計	40,404	22,918
税金等調整前当期純利益	2,216,265	2,510,800
法人税、住民税及び事業税	665,051	749,273
法人税等調整額	△127,523	93,596
法人税等合計	537,528	842,870
少数株主損益調整前当期純利益	1,678,737	1,667,930
少数株主利益	208,284	170,876
当期純利益	1,470,452	1,497,053

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,678,737	1,667,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,585	116,351
為替換算調整勘定	△213,331	△6,616
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	△562
その他の包括利益合計	△184,818	* 109,172
包括利益	1,493,918	1,777,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,336,432	1,609,763
少数株主に係る包括利益	157,486	167,338

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		1,317,600		1,317,600
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,317,600		1,317,600
資本剰余金				
当期首残高		778,300		778,300
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		778,300		778,300
利益剰余金				
当期首残高		8,263,841		9,691,128
当期変動額				
剰余金の配当		△43,165		△86,330
当期純利益		1,470,452		1,497,053
当期変動額合計		1,427,287		1,410,723
当期末残高		9,691,128		11,101,852
自己株式				
当期首残高		△4,292		△4,292
当期変動額				
自己株式の取得		—		△23
当期変動額合計		—		△23
当期末残高		△4,292		△4,315
株主資本合計				
当期首残高		10,355,449		11,782,736
当期変動額				
剰余金の配当		△43,165		△86,330
当期純利益		1,470,452		1,497,053
自己株式の取得		—		△23
当期変動額合計		1,427,287		1,410,700
当期末残高		11,782,736		13,193,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100,011	128,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,585	116,351
当期変動額合計	28,585	116,351
当期末残高	128,596	244,948
為替換算調整勘定		
当期首残高	△75,175	△237,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162,605	△3,641
当期変動額合計	△162,605	△3,641
当期末残高	△237,781	△241,423
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,835	△109,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134,020	112,710
当期変動額合計	△134,020	112,710
当期末残高	△109,185	3,524
少数株主持分		
当期首残高	502,089	575,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,636	39,524
当期変動額合計	73,636	39,524
当期末残高	575,726	615,250
純資産合計		
当期首残高	10,882,374	12,249,277
当期変動額		
剰余金の配当	△43,165	△86,330
当期純利益	1,470,452	1,497,053
自己株式の取得	—	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,383	152,234
当期変動額合計	1,366,903	1,562,934
当期末残高	12,249,277	13,812,212

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,216,265		2,510,800
減価償却費		1,284,668		1,113,200
引当金の増減額 (△は減少)		67,936		2,574
受取利息及び受取配当金		△18,885		△37,144
支払利息		7,431		10,119
持分法による投資損益 (△は益)		△2,713		△3,789
固定資産売却損益 (△は益)		△959		—
固定資産除却損		1,925		22,918
投資有価証券売却損益 (△は益)		△13,780		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,246,409		△1,830,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△547,617		68,045
販売用プレス金型の増減額 (△は増加)		145,080		△18,033
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,585,455		405,272
未払費用の増減額 (△は減少)		48,743		74,496
未払消費税等の増減額 (△は減少)		51,655		25,243
その他		29,334		△83,100
小計		3,608,132		2,260,515
利息及び配当金の受取額		18,885		37,144
利息の支払額		△9,017		△8,830
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△88,447		△903,079
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,529,553		1,385,750
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△142,450		△43,085
定期預金の払戻による収入		200,835		24,620
有形固定資産の取得による支出		△687,241		△553,430
有形固定資産の売却による収入		12,864		—
投資有価証券の取得による支出		△12,748		△12,953
投資有価証券の売却による収入		16,380		—
その他		△3,372		△23,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		△615,732		△608,321
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△145,362		—
配当金の支払額		△43,165		△86,330
少数株主への配当金の支払額		△83,849		△127,814
その他		—		△1,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		△272,377		△216,072
現金及び現金同等物に係る換算差額		△78,987		△10,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,562,455		551,231
現金及び現金同等物の期首残高		1,036,405		3,598,861
現金及び現金同等物の期末残高		* 3,598,861		* 4,150,092

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司の3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社

持分法適用関連会社は、TR Asia CO., LTD. の1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち重慶東京散熱器有限公司及び無錫塔爾基熱交換器科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。

当連結会計年度において、(株)トーシンテクノは、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用し、当社の工具については、定額法を採用しております。（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。）

また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異（980,399千円）は、15年間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額で費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記していましたが「法人税等還付加算金」は、金額的に重要性がないため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「法人税等還付加算金」に表示していた501千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	1,747千円
支払手形	一千円	83,532千円
設備関係支払手形	一千円	12,510千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	17,167千円	11,746千円

※2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
発送費	400,539千円	416,189千円
従業員給与手当	413,005千円	418,506千円
従業員賞与	113,296千円	134,184千円
役員報酬	132,458千円	156,560千円
退職給付費用	29,796千円	30,025千円
製品保証引当金繰入額	43,036千円	△28,865千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	122千円	50千円
機械装置及び運搬具	1,490千円	22,676千円
工具、器具及び備品	313千円	191千円
計	1,925千円	22,918千円

※4 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	120,049千円	138,190千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	162,272千円
税効果調整前	162,272千円
税効果額	△45,920千円
その他有価証券評価差額金	116,351千円

為替換算調整勘定:

当期発生額	△6,616千円
-------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△562千円
その他の包括利益合計	109,172千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,616	—	—	11,616

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	43,165	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,165	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,616	56	—	11,672

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 56株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,165	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	43,165	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,956	利益剰余金	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,441,335千円	1,156,781千円
預金期間が3か月超の定期預金	△216,060千円	△234,805千円
預け金	2,373,586千円	3,228,116千円
現金及び現金同等物	3,598,861千円	4,150,092千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業目的に沿った設備投資計画に照らし、必要な資金及び短期的な運転資金を調達しております。

それらの調達は、当社は親会社である日産自動車㈱のグループファイナンスによっており、子会社は銀行借入れによっております。

一時的な余資は、短期的な預金に限定しており、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には主に運転資金に係る資金調達を目的とした短期の借入であり、固定金利及び変動金利で借入しております。変動金利による借入は金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスクの管理）

当社は営業債権について、毎月の検収管理業務により、取引先ごとに検収差異を把握し、残高の照合を行っております。連結子会社においては、毎月、入金との照合を行うとともに残高を把握しております。

なお、連結決算日における営業債権のうち41.0%が大口顧客1社に対するものです。

②市場性のリスク

投資有価証券については、定期的に把握された時価が執行役員会に報告されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,441,335	1,441,335	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,175,595	7,175,595	—
(3) 預け金	2,373,586	2,373,586	—
(4) 投資有価証券	418,197	418,197	—
資産計	11,408,714	11,408,714	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,758,443	5,758,443	—
(2) 短期借入金	589,224	589,224	—
負債計	6,347,668	6,347,668	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,156,781	1,156,781	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,007,276	9,007,276	—
(3) 預け金	3,228,116	3,228,116	—
(4) 投資有価証券	593,422	593,422	—
資産計	13,985,597	13,985,597	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,164,198	6,164,198	—
(2) 短期借入金	589,042	589,042	—
負債計	6,753,241	6,753,241	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい
ます。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてお
ります。

- (2) 短期借入金

これらの時価について、短期間で返済しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳
簿価額によつております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,400	1,400

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,440,557	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,175,595	—	—	—
預け金	2,373,586	—	—	—
合計	10,989,739	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,155,430	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,007,276	—	—	—
預け金	3,228,116	—	—	—
合計	13,390,824	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	382,460	153,190	229,269
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	382,460	153,190	229,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	35,736	46,345	△10,608
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	35,736	46,345	△10,608
合計	418,197	199,535	218,661

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,400千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	555,370	166,143	389,226
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	555,370	166,143	389,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	38,052	46,345	△8,293
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	38,052	46,345	△8,293
合計	593,422	212,488	380,933

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,400千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	16,380	13,780	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	16,380	13,780	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	(千円)	△1,636,390	△1,629,624
(2) 年金資産	(千円)	1,021,419	1,064,327
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	(千円)	△614,971	△565,296
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	(千円)	223,734	167,800
(5) 未認識数理計算上の差異	(千円)	206,675	154,278
(6) 未認識過去勤務債務	(千円)	△37,009	△14,803
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	(千円)	△221,571	△258,020
(8) 退職給付引当金 (7)	(千円)	△221,571	△258,020

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	(千円)	102,383	105,442
(2) 利息費用	(千円)	32,660	32,720
(3) 期待運用収益	(千円)	△18,786	△20,428
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	(千円)	55,933	55,933
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	63,808	47,610
(6) 過去勤務債務の費用処理額	(千円)	△22,205	△22,205
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	(千円)	213,793	199,072
(8) その他	(千円)	22,014	22,761
計	(千円)	235,808	221,834

(注) 1 連結子会社は簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理を除き、勤務費用に計上しております。

2 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

- (4) 過去勤務債務の処理年数
3年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理）

- (5) 数理計算上の差異の処理年数
10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理）

- (6) 会計基準変更時差異の処理年数
15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	186,501千円	188,777千円
会員権評価損	9,516千円	8,339千円
投資有価証券評価損	48,690千円	42,670千円
貸倒引当金	893千円	1,360千円
製品保証引当金	30,548千円	17,604千円
環境対策費	55,028千円	48,224千円
退職給付引当金	89,959千円	97,934千円
長期未払金	43,812千円	6,253千円
固定資産減価償却費	185,962千円	144,242千円
製品無償補修費	9,444千円	17,252千円
災害損失引当金	2,030千円	－千円
未払事業税	50,816千円	39,673千円
その他	77,533千円	68,331千円
繰延税金資産小計	790,737千円	680,665千円
評価性引当額	△121,771千円	△106,406千円
繰延税金資産合計	668,966千円	574,259千円
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	△47,918千円	△51,302千円
その他有価証券評価差額金	△90,064千円	△135,985千円
その他	△11千円	△4千円
繰延税金負債合計	△137,995千円	△187,291千円
繰延税金資産の純額	530,971千円	386,967千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	324,941千円	309,008千円
固定資産—繰延税金資産	206,030千円	77,958千円
流動負債—繰延税金負債	－千円	－千円
固定負債—繰延税金負債	－千円	－千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	1.5%
繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額	△9.8%	－%
在外子会社所在国との税率差	△6.4%	△5.1%
特別税額控除による影響額	△3.3%	△5.8%
在外子会社の留保利益	2.2%	0.1%
法定実効税率変更による影響額	－%	1.6%
その他	0.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%	33.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は22,054千円減少し、法人税等調整額は41,241千円、その他有価証券評価差額金は19,186千円それぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品の市場から最適な生産拠点を決め、地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,976,447	3,859,974	26,836,422	—	26,836,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,241,854	1,515,751	3,757,606	(3,757,606)	—
計	25,218,302	5,375,726	30,594,029	(3,757,606)	26,836,422
セグメント利益	1,703,745	759,348	2,463,093	(58,562)	2,404,531
セグメント資産	19,106,849	4,274,001	23,380,851	(2,227,948)	21,152,902
その他の項目					
減価償却費	1,111,976	181,184	1,293,160	(8,491)	1,284,668
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	492,208	129,577	621,786	(31,080)	590,705

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,888,097	3,497,493	29,385,590	—	29,385,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,279,917	1,206,173	2,486,091	(2,486,091)	—
計	27,168,015	4,703,666	31,871,682	(2,486,091)	29,385,590
セグメント利益	1,969,869	530,332	2,500,201	15,234	2,515,436
セグメント資産	20,916,609	3,929,912	24,846,521	(1,748,578)	23,097,943
その他の項目					
減価償却費	967,218	156,804	1,124,023	(10,822)	1,113,200
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	689,046	82,873	771,920	—	771,920

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	20,888,426	5,947,996	26,836,422

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
19,142,464	7,693,957	26,836,422

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
5,946,599	1,007,759	6,954,358

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	10,245,228	日本

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	22,042,514	7,343,076	29,385,590

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
22,160,056	7,225,533	29,385,590

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
5,564,922	947,111	6,512,034

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	11,787,314	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区	41,456,240	自動車部品製造・販売	(被所有) 直接 40.1	同社より部品を購入 当社製品の販売 役員の兼任	部品の購入（注2）	1,539,842	買掛金	482,767
							当社製品の販売（注2）	384,508	売掛金	20,511

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区	41,456,240	自動車部品製造・販売	(被所有) 直接 40.1	同社より部品を購入 当社製品の販売 役員の兼任	部品の購入（注2）	1,563,600	買掛金	521,570
							当社製品の販売（注2）	384,980	売掛金	33,250

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

製品の販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千パーセント）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	TR Asia Co., LTD.	タイ国バンコク市	3,100	自動車部品の販売	(所有) 直接 49.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売（注2）	898,336	売掛金	338,075

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千パーセント）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	TR Asia Co., LTD.	タイ国バンコク市	3,100	自動車部品の販売	(所有) 直接 49.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売（注2）	750,954	売掛金	421,218

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	日産グループファイナンス株式会社	神奈川県横浜市西区	90,000	金融業	—	資金の運用・調達	資金の預託及び借入(注2)	2,539,632	預け金	2,373,586

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	日産グループファイナンス株式会社	神奈川県横浜市西区	90,000	金融業	—	資金の運用・調達	資金の預託及び借入(注2)	854,530	預け金	3,228,116

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託及び借入については、日産グループファイナンス株式会社から提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。この預託及び借入はキャッシュマネジメントシステムによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車株式会社 (東京証券取引所に上場)

カルソニックカンセイ株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	811.32円	917.20円
1株当たり当期純利益金額	102.20円	104.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,470,452	1,497,053
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,470,452	1,497,053
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,384	14,388,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,249,277	13,812,212
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	575,726	615,250
(うち少数株主持分) (千円)	(575,726)	(615,250)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,673,551	13,196,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	14,388,384	14,388,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	589,224	589,042	1.72	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	589,224	589,042	—	—

(注) 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,740,302	14,314,916	21,820,011	29,385,590
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	537,792	1,065,133	1,692,028	2,510,800
四半期(当期)純利益金額(千円)	307,430	596,095	934,305	1,497,053
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.37	41.43	64.93	104.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.37	20.06	23.51	39.11

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,784	3,460
受取手形	107,443	※1 87,709
売掛金	※2 7,010,899	※2 8,506,945
商品及び製品	421,039	426,569
仕掛品	303,818	214,817
原材料及び貯蔵品	405,080	299,484
前払費用	17,270	13,667
未収入金	236,919	237,949
繰延税金資産	282,311	272,106
預け金	2,373,586	3,228,116
その他	62,938	73,958
流動資産合計	11,225,091	13,364,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,487,069	3,537,524
減価償却累計額	△1,942,388	△2,039,786
建物（純額）	1,544,680	1,497,737
構築物	485,910	486,815
減価償却累計額	△374,409	△386,751
構築物（純額）	111,501	100,064
機械及び装置	10,633,170	10,690,392
減価償却累計額	△8,404,842	△8,664,092
機械及び装置（純額）	2,228,328	2,026,299
車両運搬具	29,882	38,120
減価償却累計額	△26,925	△24,425
車両運搬具（純額）	2,957	13,695
工具、器具及び備品	5,524,894	5,419,072
減価償却累計額	△4,813,590	△4,949,093
工具、器具及び備品（純額）	711,303	469,979
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	63,337	179,482
有形固定資産合計	5,930,998	5,556,149
無形固定資産		
ソフトウェア	14,318	28,368
電信電話専用施設利用権	142	119
その他	1,702	1,702
無形固定資産合計	16,163	30,191
投資その他の資産		
投資有価証券	419,597	594,822
関係会社株式	15,000	15,000
関係会社出資金	790,322	790,322
長期前払費用	3,066	2,058
繰延税金資産	221,314	110,409
その他	61,612	61,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	1,508,713	1,572,126
固定資産合計	7,455,876	7,158,467
資産合計	18,680,967	20,523,252
負債の部		
流動負債		
支払手形	321,821	※1 353,530
買掛金	※2 5,477,952	※2 5,805,277
未払費用	812,261	944,955
未払法人税等	513,556	406,162
預り金	20,535	41,966
製品保証引当金	75,242	46,377
災害損失引当金	5,000	—
設備関係支払手形	147,864	※1 141,440
設備関係未払金	331,993	435,344
その他	119,895	142,545
流動負債合計	7,826,122	8,317,600
固定負債		
退職給付引当金	221,198	257,398
その他	86,404	28,227
固定負債合計	307,603	285,626
負債合計	8,133,725	8,603,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金	778,300	778,300
資本剰余金合計	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,192,037	9,448,492
利益剰余金合計	8,327,037	9,583,492
自己株式	△4,292	△4,315
株主資本合計	10,418,644	11,675,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,596	244,948
評価・換算差額等合計	128,596	244,948
純資産合計	10,547,241	11,920,025
負債純資産合計	18,680,967	20,523,252

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	24,733,181	26,520,046
売上原価		
製品期首たな卸高	291,345	421,039
当期製品製造原価	21,478,363	22,812,973
合計	21,769,709	23,234,013
製品期末たな卸高	421,039	426,569
他勘定振替高	※2 203	※2 162
差引	21,348,466	22,807,281
プレス金型売上原価	24,290	92,510
製品売上原価	※1 21,372,756	※1 22,899,791
売上総利益	3,360,425	3,620,255
販売費及び一般管理費	※3、※5 1,746,413	※3、※5 1,764,010
営業利益	1,614,011	1,856,245
営業外収益		
受取利息	1,571	8,557
受取配当金	※6 114,114	※6 179,089
受取賃貸料	※6 7,467	※6 7,332
受取手数料	10,781	10,397
その他	3,896	9,123
営業外収益合計	137,831	214,501
営業外費用		
支払利息	24	—
為替差損	27,239	7,137
車両紹介制度奨励金	2,601	1,912
設備賃貸費用	516	153
その他	1,174	577
営業外費用合計	31,556	9,779
経常利益	1,720,286	2,060,967
特別利益		
固定資産売却益	959	—
投資有価証券売却益	13,780	—
特別利益合計	14,739	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,652	※4 22,857
災害による損失	38,478	—
特別損失合計	40,130	22,857
税引前当期純利益	1,694,895	2,038,109
法人税、住民税及び事業税	514,837	620,134
法人税等調整額	△70,526	75,190
法人税等合計	444,310	695,324
当期純利益	1,250,585	1,342,785

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 材料費		15,851,522		73.3	16,822,835		73.9
II 労務費	※1	3,488,116		16.1	3,611,884		15.9
III 経費	※2	2,400,243	21,739,882	11.1	2,446,407	22,881,127	10.7
作業屑控除			112,238	△0.5		108,469	△0.5
当期総製造費用			21,627,643	100.0		22,772,657	100.0
期首仕掛品たな卸高			232,385			303,818	
合計			21,860,029			23,076,475	
期末仕掛品たな卸高			303,818			214,817	
他勘定への振替高	※3		77,847			48,684	
当期製品製造原価			21,478,363			22,812,973	

前事業年度

当事業年度

脚注

(1) 原価計算方法

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算であります。

(2) 項目別注記

※1 労務費には、下記のものが含まれております。

従業員賞与	642,891千円
退職給付費用	203,052千円

※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

修繕費	175,050千円
電力費	260,233千円
業務委託費	197,000千円
減価償却費	1,014,333千円

※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。

営業外収益との相殺高	19,436千円
有形固定資産への振替高	892千円
販売費及び一般管理費への振替高	32,049千円
東日本大震災による操業休止期間中の固定費の特別損失への振替高	25,468千円
計	77,847千円

脚注

(1) 原価計算方法

同左

(2) 項目別注記

※1 労務費には、下記のものが含まれております。

従業員賞与	737,536千円
退職給付費用	189,483千円

※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

修繕費	194,625千円
電力費	277,381千円
業務委託費	345,267千円
減価償却費	878,170千円

※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。

営業外収益との相殺高	11,103千円
有形固定資産への振替高	1,471千円
販売費及び一般管理費への振替高	32,881千円
未収入金への振替高	3,227千円
計	48,684千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,317,600	1,317,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,300	778,300
資本剰余金合計		
当期首残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	135,000	135,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,984,617	8,192,037
当期変動額		
剰余金の配当	△43,165	△86,330
当期純利益	1,250,585	1,342,785
当期変動額合計	1,207,420	1,256,455
当期末残高	8,192,037	9,448,492
利益剰余金合計		
当期首残高	7,119,617	8,327,037
当期変動額		
剰余金の配当	△43,165	△86,330
当期純利益	1,250,585	1,342,785
当期変動額合計	1,207,420	1,256,455
当期末残高	8,327,037	9,583,492
自己株式		
当期首残高	△4,292	△4,292
当期変動額		
自己株式の取得	—	△23
当期変動額合計	—	△23
当期末残高	△4,292	△4,315

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	9,211,224	10,418,644
当期変動額		
剰余金の配当	△43,165	△86,330
当期純利益	1,250,585	1,342,785
自己株式の取得	—	△23
当期変動額合計	1,207,420	1,256,432
当期末残高	10,418,644	11,675,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100,011	128,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,585	116,351
当期変動額合計	28,585	116,351
当期末残高	128,596	244,948
評価・換算差額等合計		
当期首残高	100,011	128,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,585	116,351
当期変動額合計	28,585	116,351
当期末残高	128,596	244,948
純資産合計		
当期首残高	9,311,236	10,547,241
当期変動額		
剰余金の配当	△43,165	△86,330
当期純利益	1,250,585	1,342,785
自己株式の取得	—	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,585	116,351
当期変動額合計	1,236,005	1,372,783
当期末残高	10,547,241	11,920,025

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用し、工具については、定額法を採用しております。（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。）

また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～60年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異（979,678千円）については、15年間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額で費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	1,747千円
支払手形	一千円	83,532千円
設備関係支払手形	一千円	12,510千円

※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,425,884千円	1,076,142千円
買掛金	634,394千円	667,386千円

（損益計算書関係）

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上原価	17,167千円	11,746千円

※2 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	203千円	162千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
発送費	325,378千円	342,579千円
従業員給与手当	311,260千円	311,326千円
従業員賞与	108,471千円	127,648千円
退職給付費用	29,414千円	29,775千円
役員報酬	87,999千円	94,658千円
減価償却費	82,505千円	75,107千円
製品保証引当金繰入額	43,036千円	△28,865千円
製品無償補修費	139,243千円	184,321千円
研究開発費	120,049千円	138,190千円
おおよその割合		
販売費	45%	42%
一般管理費	55%	58%

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	122千円	50千円
機械及び装置	1,277千円	22,666千円
工具、器具及び備品	252千円	140千円
計	1,652千円	22,857千円

※5 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	120,049千円	138,190千円

※6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取賃貸料	2,508千円	2,508千円
受取配当金	106,838千円	171,314千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,616	—	—	11,616

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,616	56	—	11,672

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 56株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,000千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	181,389千円	187,534千円
会員権評価損	9,516千円	8,339千円
投資有価証券評価損	48,690千円	42,670千円
貸倒引当金	893千円	782千円
製品保証引当金	30,548千円	17,604千円
環境対策費	55,028千円	48,224千円
退職給付引当金	89,806千円	97,708千円
長期未払金	34,836千円	6,253千円
固定資産減価償却費	185,623千円	143,848千円
災害損失引当金	2,030千円	－千円
未払事業税	47,095千円	38,843千円
製品無償補修費	－千円	17,252千円
その他	29,611千円	15,808千円
繰延税金資産小計	715,068千円	624,870千円
評価性引当額	△121,377千円	△106,370千円
繰延税金資産合計	593,690千円	518,500千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△90,064千円	△135,985千円
繰延税金負債合計	△90,064千円	△135,985千円
繰延税金資産の純額	503,626千円	382,515千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%	1.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.5%	△3.3%
法定実効税率変更による影響額	－%	2.0%
繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額	△8.5%	－%
特別税額控除による影響額	△4.3%	△7.2%
その他	0.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%	34.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は21,869千円減少し、法人税等調整額が41,055千円、その他有価証券評価差額金が19,186千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	733.04円	828.45円
1株当たり当期純利益金額	86.92円	93.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,250,585	1,342,785
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,250,585	1,342,785
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,384	14,388,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,547,241	11,920,025
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,547,241	11,920,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	14,388,384	14,388,328

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、平成24年4月25日付でインドネシア共和国に次のとおり子会社を設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、アセアンにおける自動車用熱交換器需要の拡大を見込み、現地競争力向上のためインドネシア共和国に現地生産子会社を設立するものであります。

2. 子会社の概要

- ① 会社の名称：PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA
- ② 代表者：飯野 稔
- ③ 所在地：インドネシア共和国 バンテン州 タンゲラン市
- ④ 主な事業内容：自動車部品及び建設機械部品の製造、輸出入、販売
- ⑤ 決算期：3月末日
- ⑥ 資本金：171億ルピア
- ⑦ 株主及び持分比率：当社 67%、PT. SELAMAT SEMPURNA Tbk. 33%

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
いすゞ自動車(株)	1,046,890.850	507,742
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,470	32,329
日立建機(株)	12,947	23,705
(株)みずほフィナンシャルグループ	135,200	18,252
東京海上ホールディングス(株)	2,520	5,722
自動車部品工業(株)	10,000	5,670
(株)自動車部品会館	22,000	1,100
北日本ガス(株)	600	300
計	1,308,627.850	594,822

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,487,069	50,885	430	3,537,524	2,039,786	97,777	1,497,737
構築物	485,910	905	—	486,815	386,751	12,341	100,064
機械及び装置	10,633,170	235,006	177,785	10,690,392	8,664,092	414,644	2,026,299
車両運搬具	29,882	14,076	5,838	38,120	24,425	3,061	13,695
工具、器具及び備品	5,524,894	183,627	289,448	5,419,072	4,949,093	424,810	469,979
土地	1,268,890	—	—	1,268,890	—	—	1,268,890
建設仮勘定	63,337	340,235	224,090	179,482	—	—	179,482
有形固定資産計	21,493,155	824,735	697,593	21,620,298	16,064,148	952,636	5,556,149
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	61,770	33,401	7,703	28,368
電信電話専用 施設利用権	—	—	—	661	541	22	119
その他	—	—	—	1,702	—	—	1,702
無形固定資産計	—	—	—	64,134	33,943	7,726	30,191
長期前払費用	3,066	2,964	3,972	2,058	—	—	2,058
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

熱交換器等製造設備	80,029千円
プレス設備安全対策工事	75,785千円

工具、器具及び備品

プレス金型	119,255千円
熱交換器等製造設備	25,054千円

建設仮勘定

プレス金型	103,240千円
熱交換器等製造設備	131,479千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品

プレス金型	269,278千円
-------	-----------

建設仮勘定

プレス金型	53,595千円
熱交換器等製造設備	81,573千円
プレス金型売上原価への振替	65,808千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,200	—	—	—	2,200
製品保証引当金	75,242	46,377	75,242	—	46,377
災害損失引当金	5,000	—	5,000	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	304
預金	
当座預金	1,157
普通預金	1,073
別段預金	407
外貨預金	518
計	3,156
合計	3,460

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
I H I 建機(株)	39,997
やまとエンジン販売(株)	38,179
(株)諸岡	7,872
いすゞマリン製造(株)	1,212
東ブレ(株)	307
大和プレス(株)	140
合計	87,709

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成24年 3月満期	1,747
" 4月満期	22,531
" 5月満期	20,169
" 6月満期	17,660
" 7月満期	7,503
" 8月満期	9,666
" 9月満期	8,430
合計	87,709

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
いすゞ自動車(株)	3,517,272
日立建機(株)	1,277,990
ISUZU MOTORS POLSKA Sp. z o. o.	623,125
UDトラック(株)	586,814
無錫塔爾基熱交換器科技有限公司	542,528
その他	1,959,213
合計	8,506,945

発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 366}$
7,010,899	27,573,290	26,077,244	8,506,945	75.4	103.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれておりません。

④ 商品及び製品

区分	金額 (千円)
製品	
熱交換器	362,817
燃料タンク	30,949
オイルパン	9,778
板金製品	8,003
その他	15,019
合計	426,569

⑤ 仕掛品

区分	金額 (千円)
熱交換器	169,898
燃料タンク	20,379
オイルパン	19,349
板金製品	5,189
合計	214,817

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
購入部品	170,099
伸銅品	26,419
鋼材	19,420
ステンレス	23,464
アルミ	7,665
銀鐵材	3,804
半田材	2,604
その他	16,817
計	270,296
貯蔵品	
消耗工具器具備品	27,838
その他	1,349
計	29,188
合計	299,484

⑦ 預け金

区分	金額 (千円)
日産グループファイナンス(株)	3,228,116

⑧ 関係会社出資金

区分	金額 (千円)
無錫塔爾基熱交換器科技有限公司	558,858
重慶東京散熱器有限公司	231,464
合計	790,322

負債の部

⑨ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)エスケイ	77,169
日本ベローズ工業(株)	66,393
三菱電機(株)	61,155
武州工業(株)	30,462
ダイニッカ(株)	22,527
その他	95,821
合計	353,530

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成24年 3月満期	83,532
〃 4月満期	70,431
〃 5月満期	62,084
〃 6月満期	69,540
〃 7月満期	67,941
合計	353,530

⑩ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)酒井新	564,188
(株)笹野マックス	547,745
カルソニックカンセイ(株)	521,570
山崎金属産業(株)	374,701
菱光産業(株)	320,416
その他	3,476,655
合計	5,805,277

① 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
遠藤科学(株)	18,674
リライオン・アコー(株)	16,569
正和エンジニアリング(株)	16,110
(株)タスク工業	13,944
(株)富士通マーケティング	12,677
その他	63,466
合計	141,440

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成24年 3月満期	12,510
” 4月満期	66,767
” 5月満期	11,924
” 6月満期	8,067
” 7月満期	31,714
” 8月満期	10,456
合計	141,440

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子開示とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、決算公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tokyo-radiator.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第107期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第108期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第108期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第108期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子裕子	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋田毅	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京ラヂエーター製造株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京ラヂエーター製造株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子裕子	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋田毅	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 林隆司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組に準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している会社を「重要な事業拠点」といたしました。なお、当連結会計年度の連結売上高に照らしても評価範囲が十分であることを確認しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 林隆司は、当社の第108期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。